

インドのエンジニア人材争奪戦の舞台裏

田中 啓介

<日本における人材不足と海外からの人材獲得動向>

日本では出生率低下に伴う高齢化社会、世界でも稀にみる人口減少により人材不足に直面しています。経済産業省が2016年にまとめた資料によると、IT部門では、既に約17万人もの人材が不足していると言われており、特にIoTやAI、ブロックチェーン等の先端IT技術の需要拡大に対し、高度なIT人材の供給が追いついていない現状はみなさんもすでにご承知のことと思います。このような背景から海外のIT人材を雇用する動きは増えていますが、中国、韓国、アメリカ、ベトナム等の国籍が大多数を占めています。東南アジア諸国では日本は就労先としての人気が高く、特にベトナム人材の日本における就労者数の増加率は他国と比較して顕著です。

<海外志向のインド人ITエンジニアが目指すキャリア>

2018年2月に出版された武鑑行雄氏著『インド・シフト』では“インドのシリコンバレー”と呼ばれるバンガロールを中心とする豊富な高度IT人材や世界のトップグローバル企業の海外戦略が紹介されました。つまり、世界の主要企業のほとんどがインド国内に社内向け開発拠点であるGIC（Global In-House Center）を設置しているものの、日系企業が社内向けの開発拠点をインドに設置している“設置数”は少なく、“設置規模”も小さい、そのため、総じて日系企業の海外戦略が脆弱であると言えます。メルカリ社が新卒インド人材を30人以上雇用したというニュースには注目が集まりましたが、インド人にとって日本での就労環境（社内の意識改革、英語力やコミュニケーション能力の向上など）の点においてまだ日本企業がインド人材を積極的に活用できるだけの準備が整っているとは言えません。ちなみに、インド工科大学（IITs：Indian Institute of Technology）は、IITsに合格できなかったインド人がアメリカのマサチューセッツ工科大学やハーバード大学に行く、などと評されることもあり、極めて優秀な人材が揃います。また、毎年1万人以上が入学するトップレベルの工科大学が全国に23校あり、優秀なエンジニアが毎年大量に輩出さ

れる世界でも稀にみるエンジニア大国となっており、毎年GoogleやAmazonをはじめとする巨大IT企業が新卒で年収一千万円を優に超える金額を提示して超トップ級のインドIT人材の争奪戦を繰り広げることは有名です。



【バンガロールのITスタートアップが集まるイベントの様子】

製造業を中心とする“メカ系”のインド人エンジニアは日本への関心が比較的高いものの、インドの高度IT人材については概して欧米、特にシリコンバレーに強い憧れを持っており日本での就労を希望するケースは稀です。日本はIT分野の技術力やマーケットの参入障壁、就労後のキャリアプラン等の点においてアメリカのような魅力が不足していると言われていています。言わずもがな一番の理由は言語の壁です。インドでの高等教育は全て英語で行われており、いわゆるエリート層の英語力はネイティブに劣りません。驚くことに英語が第一言語であるインド人も決して少なくないため、英語がほぼ通じないと言ってもよい日本国内で、インド人が生活をし、仕事のキャリア展望を持つことは極めてハードルが高いことは想像に難くありません。また、日本で就労するうえで日本独特の企業文化（飲み会や厳しい規律規定を前提とする柔軟性の欠如）や終身雇用を前提とした不明瞭なキャリアパスは、インド人だけでなく外国人にとって理解しがたい事も一般的な障壁としてよく挙げられています。

今回は、日本で働くインド人ITエンジニアがどのような想いで日本へ行ったのか、そして、今後日本で働きたいインド人エンジニアをいかに増やしていくかについての記事を述べていきたいと思います。